

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

三重県

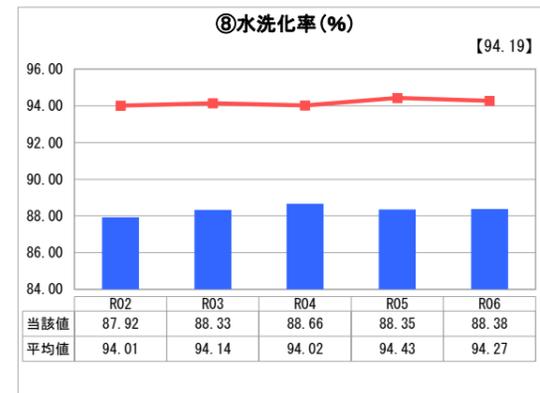
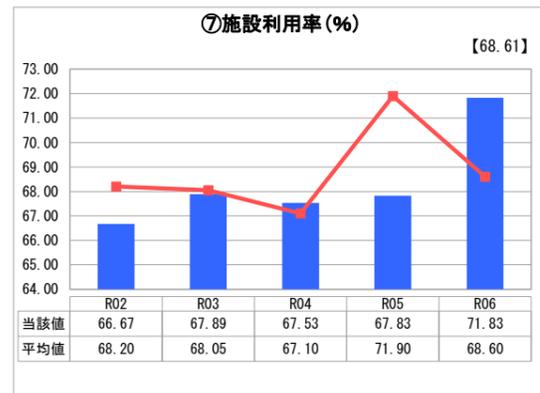
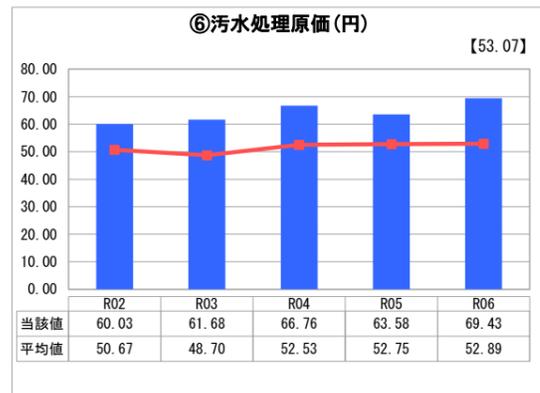
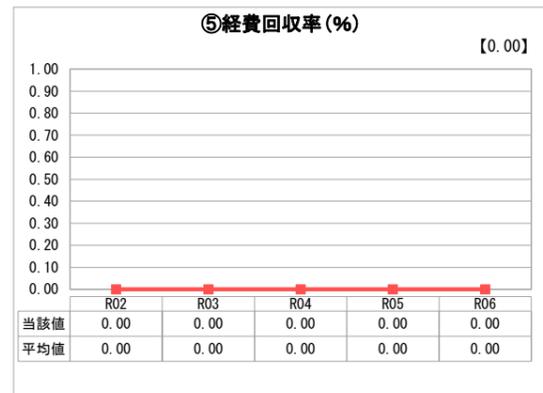
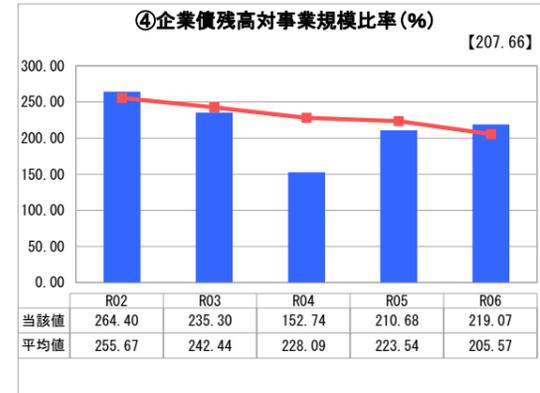
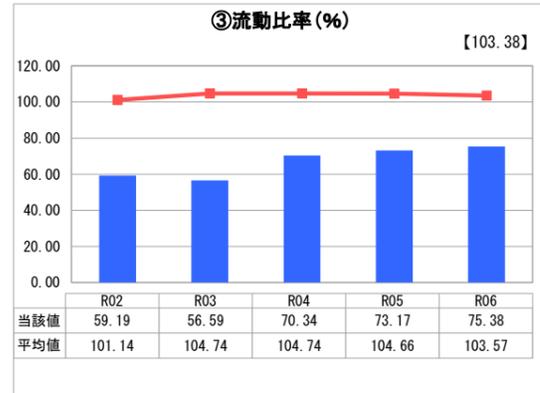
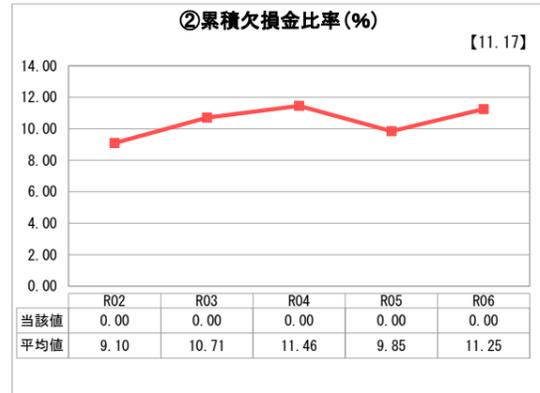
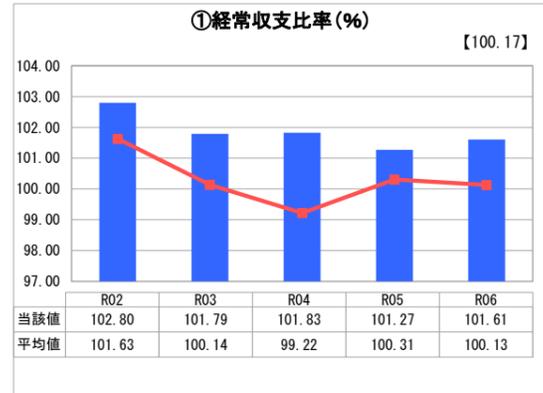
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	82.42	58.22	100.00	0

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,741,266	5,774.48	301.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
826,956	209.14	3,954.08

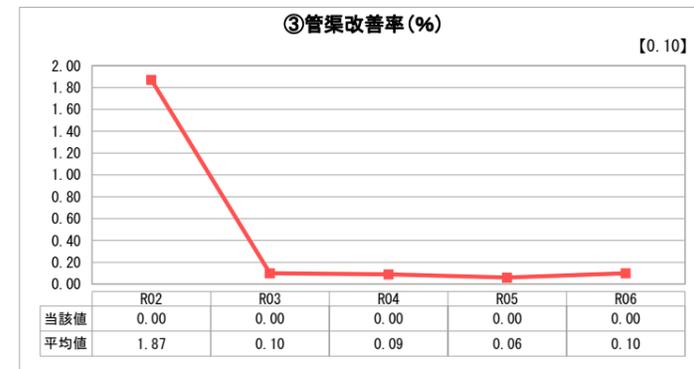
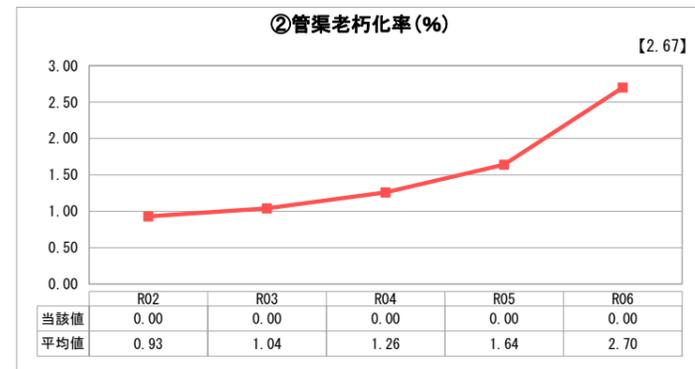
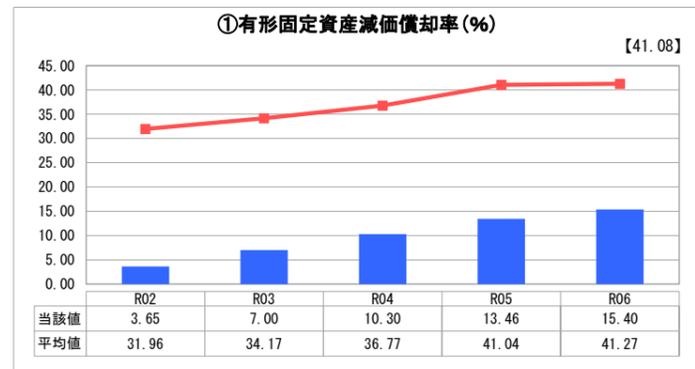
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本県においては、令和2年度に特別会計から公営企業会計へ移行している。

【経常収支比率・累積欠損金比率】  
経常収支比率は100%を上回り、累積欠損金もないことから健全である。

【流動比率】  
内部留保資金がほとんど無いため、100%を大きく下回っているが、決算時の主たる流動負債である企業債の償還財源は翌年度に収入されることから、期中の支払等に支障は生じていない。

【企業債残高対事業規模比率】  
当該値が前年度より増加しており、当年度の平均値と比較しても上回っている。これは、企業債残高自体の減少額より、一般会計負担額の減少額が大幅に上回ったことによるものである。

【汚水処理原価】  
汚水処理原価は前年度と比較して増加しており、突発的な修繕の発生や物価高騰による電気代の増加といった汚水処理費の増加によるものである。

【施設利用率・水洗化率】  
水洗化率については、類似団体平均値と比較すると下回っているが、流域関連市町での下水道処理区域の整備と各戸接続が進んだことにより、当該指標は上昇傾向にある。

県、関連市町の負担が適切となるよう、引き続き経営計画を定期的に見直し、健全な経営に努めていく。  
また、流域関連市町と連携し、生活排水処理アクションプログラムに基づき施設整備を進めるとともに、水洗化率及び施設利用率の向上を図り、効率的な経営に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

本県の管路は昭和62年度に供用したものが最も古いですが、法定耐用年数を経過したものはない。他県で発生した大規模な道路陥没事故を踏まえた全国特別重点調査に加え、法定点検の対象管路についても調査を実施し、施設の異状を把握したときは補修を行う等、適切な施設管理に取り組み、下水道の破損に起因する道路陥没の未然防止等に努める。

また、処理場・ポンプ場等の設備（機械・電気）についても老朽化が進行しており、引き続きストックマネジメント計画に基づき施設の改築更新を行っていく。

## 全体総括

流域下水道事業の経営計画は、関連市町と協議しながら定期的に見直すこととしており、収支均衡となる負担金単価を設定している。

公営企業会計の導入により財務諸表を作成することで、資産、負債及び資本の関係が明らかになり、企業債の償還を見極めながら施設の耐用年数を考慮した改築更新計画を作成する等、投資計画や資金計画の最適化を的確に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。